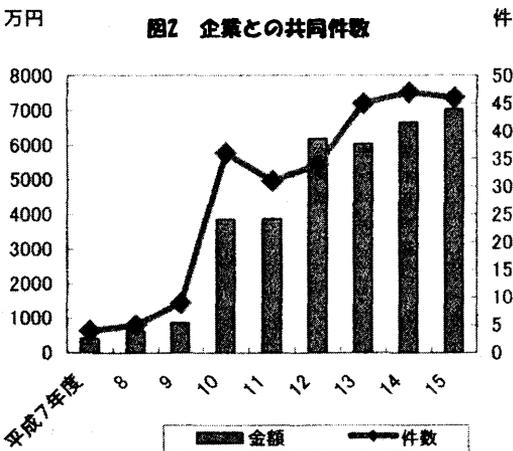
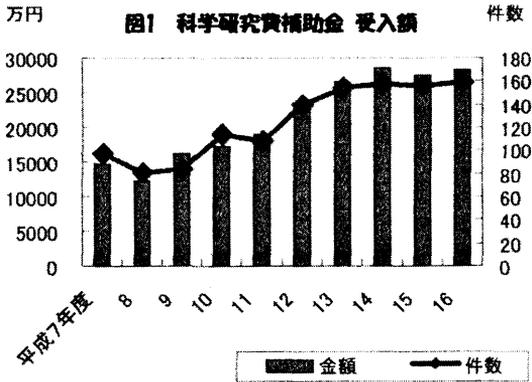


○高津義典（香川大工学）

1. 科学技術基本法の制定以降

科学技術基本法の制定(平成7年)などを契機として、国などの科学技術予算が増加し、また産学連携の機運が高まってきたことなどから、地方の大学においても外部資金の導入が活発化している。

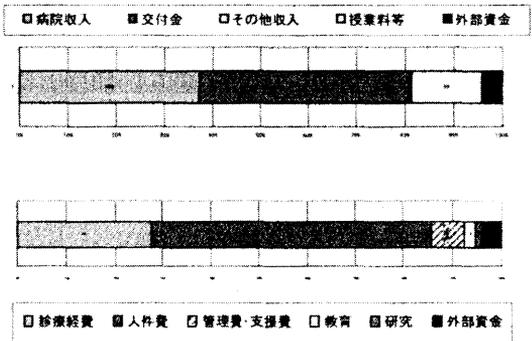
図1はある地方大学における科学研究費補助金の推移であり、図2は大学と民間企業との共同研究の推移である。いずれも、この数年間で顕著に増加している。



2. 大学法人の収支構造

その一方、16年4月にすべての国立大学が「国立大学法人」化された。現時点における当大学の収支構造を概念的に示すと図3のようになる。

図3 大学法人の収支(概念図)



大学法人の収入は大きく国からの運営費交付金に依存している。一方、支出の太宗を人件費が占める。こうした現状を前提として、政府は運営費交付金を毎年一定割合ずつ減少させることを宣言しているほか、付属病院については病院収入を毎年一定割合ずつ増加させることを義務づけている。

そのため、各大学法人は病院収支の改善に努めるほか、教育・研究に当てる経費の捻出に苦心を強いられる。教員一人当たり均等に割り当てられていた研究費(積算校費などとされていたもの)の確保は、おそらく早晚困難になろう。

したがって、研究費は外部資金、すなわち公的助成金や地元企業などから導入する資金に依存せざるを得なくなると想定される。

各教員において、はたしてそれが可能であろうか。

その可能性の有無は、ひとえに当該地方大学が地域の要請に十分応えられているかどうか、そして多様な外部資金確保の方策を生み出しているかどうかにかかってくる。

いうまでもなく、昨今の地域経済は工場の海外移転が進み、また従来のように過密地域からの工場誘致を容易には期しがたい。そのため、雇用の減少、人口の減少などが進んで疲弊に歯止めがかからない。

これに対する基本的な解決策は、各地域が個性的な文化を持ち、活力ある産業を育てていくことである。そのためには、地域の中核となって活躍する人材を育て、新しい産業の種を生み出し、将来に通じる文化価値を掘り起こすなどで成果をあげなければならない。

ここにおいて、地域にある大学の役割が大きく期待される。

先述のように産学連携が活発化しているが、いま一步進んで、若者つまり学生を巻き込んで地域活性化の取組みが行えないであろうか。適切な仕組みを見出せば学生の就職意欲や社会参加意識にもいい効果をもたらすであろう。

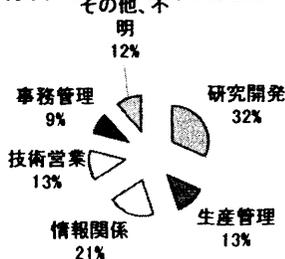
そこで大学の学部生に対して地域活性化について、どのような意識を持っているかを調査してみた。

3. 学生の就職意識と考え

以下は、工学部の学生(3年生)に対して行ったアンケート調査の結果である。

図4は「将来、どのような分野で働きたいか」を聞いている。事務管理を指向するなど一部に理系を離れたい意識を持つらしい者もいるようだが、ほとんどの学生は研究開発、生産管理、技術営業などでの活躍を考えている。(大学院生に対する調査では、さらに研究開発を指向する割合が高く、47%をしめる)

図4 将来、どのような分野で働きたいか

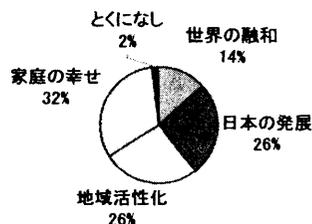


次に「とくに尽力したい場面は何であるか」を聞いてみると、図5のとおりである。

「地域の活性化」に尽力したいとするものが26%に達し、「日本の発展」と並んで相当のウェイトを占める。(女

子学生は学生全体の1割前後とごく少数であるのに)「家庭の幸せ」とするものが32%と多いのが現代気質かと思われる。これも好意的に考えればあまり転勤のない平穏な生活を指向していると推察され、地域指向の一環と考えてもいいのではないか。

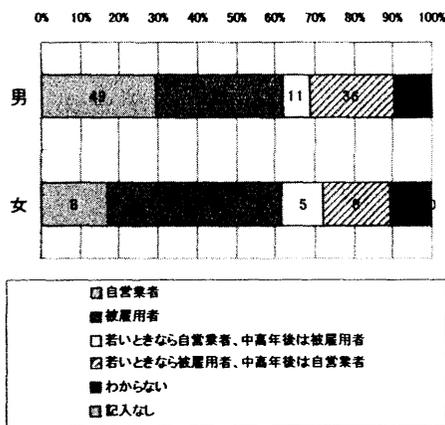
図5 とくに尽力したい場面はどれ?



こうした地域指向の彼らに対して活躍の場があるか、が次の問題である。

工学部の学生らしく、ユニークな技術を要して起業することがまず考えられるが、その意向を聞いてみると、図6になった。

図6 自営業者と被雇用者のどちらを選ぶか (同種の仕事で、同様の所得が得られる場合)



近い将来と中高年後とを併せると自営業者を指向する者が案外と多く、男子学生については双方併せて半数に達する。しかし起業は決してあまいことではないから、一定の意欲と能力のある者にはベンチャー起業も勧められようが、誰にでも積極的に勧められるわけではない。

彼らもそれをよくわきまえているようで、当面は男女

ともに「被用者」となって働きたいとの意向がもっとも多く、自営業者になる（自分で事業の中心人物となる）としても中高年後としたい、つまり社会経験を経た後にしたいとの考えが窺える。

果たして彼らに対して地域にある工場や情報会社に就職の機会を与えられるかどうかの問題である。

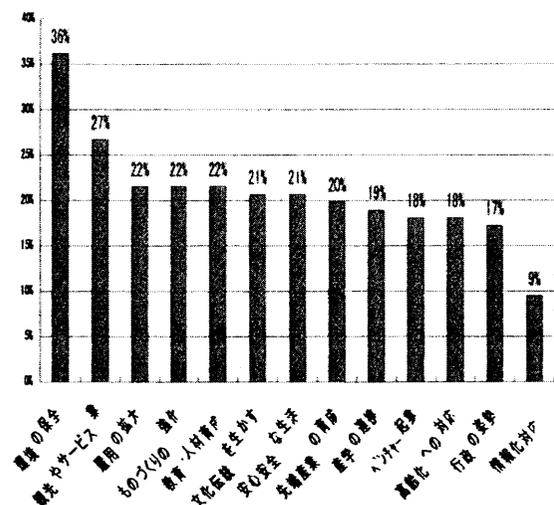
最近の工学部の学部生の就職率は90%（就職者126人 / 就職希望者140人）とかなり高いが、分母を[学部卒業生数-進学希望者]とすると、この比率は88.7%に低下する。卒業しても進学を希望せず、かといって熱心には就職活動をしないうる者がある程度存在するからである。このほかに意図的に卒業しないで留年するものも少なからずいる。

彼らの中には、海外への留学や遊学、何らかの資格試験への挑戦、家事手伝いなどを考え、意図的に就職活動をしないうる者がいるが、いまだ卒業後の進路をはっきりできない者やフリーター指向の者も少なからずいる。

そこで彼らが「地域活性化において重要と考える視点は何か」を聞いてみると、図7のようになった。環境問題、観光・サービス業、ものづくり、教育・人材、文化・伝統など多岐に渡っている。

こうした多様な気持ちを生かして、彼らに適切な方向づけを与えられないだろうか。

図7 地域活性化への視点は？ (複数回答可、回答数/全回答者数)

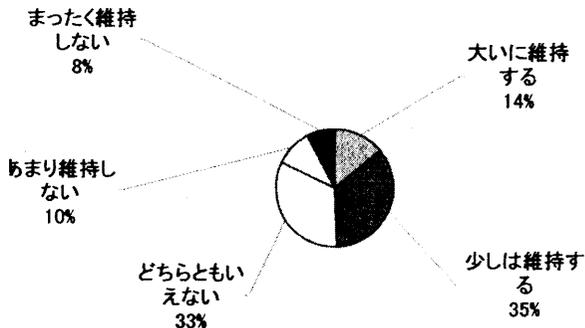


4. 学生をも含めた地域との連携

ここにおいて、大学が彼らを巻き込んで地域に貢献する方策を模索できないかを考究する必要がある。

学生らに意向を聞いてみると、図8にみるように、卒業後もかなりの割合の者が大学との関係を維持すると考えている。

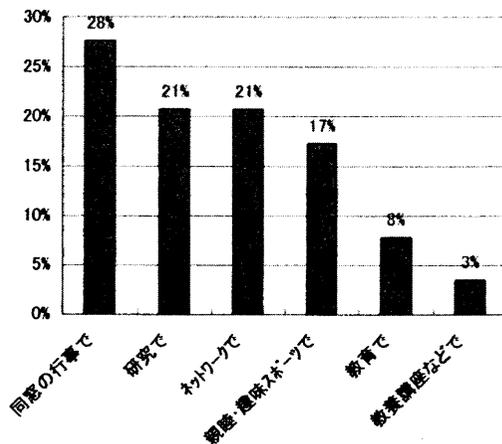
図8 大学との関係は？



その方法については、図9に見るように、「同窓の行事を通じて」がもっとも多い。しかし、研究や教育の場面でつながりもかなり意識されている。

昨今は、インターネットなどでネットワークを形成し維持することも容易であるから、地域活性化に関し、大学として地元企業や学生を巻き込んだ形での新しいシステムを構築できないであろうか。

図9 大学との関係維持の方法 (複数回答可、回答数/全回答者数)



学生と地元企業などとの結びつきの方法については、産学連携研究にかかる共同研究などへの参画のほか、すでにインターンシップ、PBL=Project-based Learning（企業の現実の課題をどう解決するかを教材にして学ぶこと）などの手法が開発され、各地域において実施されている。また、17年度から経済産業省は新たに産学コンソーシアムの形成を促進する予算措置を講ずる方針であると報じられている。

これらについて、一層の充実を図るとともにより一層の多角化を考えるべきである。

たとえばインターンシップについて、夏休みなどの一時的な企業体験だけではなく、試験雇用の意味合いを持たせてより長期に企業で学ぶ方式を確立できないであろうか。

PBLについては、医学、工学などの分野だけでなく、マーケティング、MO T、地産地消などを含めた経営的な側面とか、CSR=Corporate Social Responsibilityの側面（法令順守、環境、メセナ、安全など）をも含めて、より広く活用できないであろうか。

さらには、在学中から学生に社会参画への経験を積ませるため、Community Business や NPO について実地体験をさせること、大学の地域開放事業の一環としての施設利用や公開事業に参画させること、さらには卒業生に対する各種のアフターケア体制を充実することなどが考えられる。

これらに知恵をしばって、うまく設計すれば学生の社会参加への意識や意欲を高め、フリーターを減少させる効果がありうるのではないか。

5. 理系を好きになってもらおう

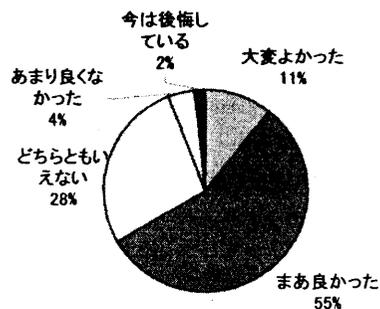
図9は、工学部の学生に理系を選んでもよかったかどうかを聞いた結果である。

大学に入ってみると、文系に比べて履修の課業がそうとうに厳しい面があるが、学生らはかなり肯定的に考えているようだ。

（大学院生に対する調査では、これがさらに肯定的にとらえられており、大変よかったが21%、まあよかったが48%に達する）。

その理由を聞いてみると、就職率が相対的に高いことや専門の知識や技術・技能が身につくことなどをしばしば口にする。

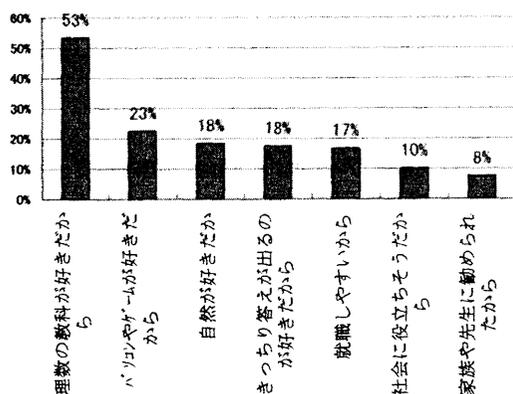
図10 理系を選んで良かったか



次に「理系を選んだ主な理由は何か」を複数回答可のもとで聞いて回答者総数に示める割合を示すと図11のとおりである。

「理数の教科が好きだから」、「自然が好きだから」が多く、最近の事情を反映して「パソコンやゲームが好きだから」も目立っている。

図11 理系を選んだ主な理由は



理系離れが云々されるが、かならずしもすべての若者がそうであるわけではない。

地域の活性化において、科学技術の役割が大きいとすれば、地域全体として自然科学や自然環境に関する意識を高め、また情報化社会への取組みを強化していく必要がある。

これらのことを、大学のみならず初等教育・中等教育の段階から盛り込んで、青少年の意欲を高めていくことが重要であろう。